

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6078）  
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

## 1 主な事業内容

・ 県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	41,216	481,480	386,266	1,068.2%	△19.8%
人件費	4,915	5,153	121,756	4.8%	2,263.0%
物件費等 ※	34,084	459,960	261,089	1,249.5%	△43.2%
物件費	312	447,729	222,088	10,000%以上	△50.4%
維持補修費	33,771	12,231	39,001	△63.8%	218.9%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	15,783	1,431	皆増	△90.9%
補助金等	-	15,783	1,431	皆増	△90.9%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	300	208,759	皆増	10,000%以上
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	300	208,759	皆増	10,000%以上
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 41,216	△ 481,180	△ 177,507	△1,067.5%	63.1%
臨時損失	188,409	853,063	3,079,134	352.8%	261.0%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 229,625	△ 1,334,242	△ 3,256,641	△481.1%	△144.1%
財源	102,045	336,624	1,425,941	229.9%	323.6%
税収等	-	-	26,212	-	皆増
国等補助金	102,045	336,624	1,399,729	229.9%	315.8%
本年度差額	△ 127,579	△ 997,618	△ 1,830,701	△682.0%	△83.5%
一般財源充当調整額	62,254	△ 219,146	△ 334,876	△452.0%	△52.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	1,667,600	3,875,876	132.4%
有形固定資産	-	-	-	県債	1,663,373	3,807,030	128.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	4,227	68,846	1,528.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	28,931	63,337	118.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	28,410	54,603	92.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	521	8,734	1,575.2%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	1,696,531	3,939,213	132.2%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 1,696,531	△ 3,939,213	△132.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が225.6百万円(50.4%)減少しています。要因としては、災害復旧事業が減となったためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

—

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が38.6億円で、負債の98.0%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

—

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

—

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。